

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 1 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03812

研究課題名(和文) 政治的忌避態度の形成プロセスに関する国際比較実証研究

研究課題名(英文) International Comparative Study of Political Evasion Attitudes

研究代表者

山本 英弘 (Yamamoto, Hidehiro)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：20431661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、日本において政治参加が低調である背景に、一般市民の社会運動や政治参加に対する態度があるものと想定し、質問紙調査による国際比較分析を通して検討した。

分析の結果、日本では、政治的有効性感覚の低さや公的領域における自己実現的価値の弱さともあいまって、社会運動の代表性や有効性に対する評価が低く、秩序不安感を抱く傾向にある。そして、こうした態度が社会運動への参加に対する許容度とも関連しており、社会運動が受容されない政治文化を形成している。一方で、反グローバル化や脱原発など個別の運動に対しては、政治に対して市民の意思を表出するプロセスとして評価されている側面もみられる。

研究成果の概要(英文)： In this study, I explored the attitudes toward social movements and political participation of ordinary citizens through international comparison analysis based on questionnaire surveys.

Social movements could be more acceptable if people regarded them as representing the voice of the people and as an effective way of making an appeal for representation. However, in Japan, social movements are not viewed as being representative and effective as they are in South Korea, Germany and the United States. This is the reason behind social movements not being as active in Japan as they are in other countries. Meanwhile, Japanese people evaluated individual movements, such as anti-globalization and anti-nuclear power, as a process of expressing the will of people.

研究分野：社会学

キーワード：政治参加 政治的忌避態度 社会運動 社会運動の許容度 社会運動に対する態度 国際比較 ウェブ調査 サurvey実験

1. 研究開始当初の背景

市民の政治参加による民意の表出は民主主義社会の根幹をなすものである。しかしながら、近年、民主主義諸国において、政治に対する不信や不満の高まりにもかかわらず政治参加が低調であるなど、民意の表出が不十分であることが指摘されている。とりわけ日本においてはこの傾向が強く、さらに、社会運動などの集合的抗議への参加者も少ない。世界各地で社会運動が大きな注目を集める中、日本では脱原発運動や反安保法制の抗議運動が注目を集めたものの、運動参加は総じて低調である。

本研究課題では、こうした政治参加の特徴の背景に、一般市民の社会運動や政治参加に対するイメージや態度があるものと想定する。すなわち、世論の代表性、有効性、秩序を攪乱する不安などといった点について的一般市民の態度が参加志向性および参加を許容する政治文化に結びついていると考える。

2. 研究の目的

そこで、本研究課題の目的は、社会運動や政治参加の背景にある一般市民の態度を国際比較調査（日本、韓国、ドイツ、アメリカ）に基づいて探究することである。

具体的には、以下の諸点を明らかにする。

- (1)政治的忌避態度および、署名、陳情、デモ、座り込みといった政治参加形態についての世論の代表性、有効性、秩序不安等の態度を測定し、各国の特徴を明らかにする。
- (2)それぞれの形態への実際の参加経験ならびに参加許容度と、上記の参加形態に対する態度との関連を明らかにする。また、そのパターンは各国で異なるのか、日本に特有のパターンはみられるのかを検討する。
- (3)近年日本で注目を集めた脱原発運動や安保法制への抗議運動に対する一般市民の評価を調査し、社会運動を受容する政治文化の醸成について検討する。

3. 研究の方法

本研究の主たる手法は、一般市民に対する質問紙調査の実施とそのデータ分析である。研究期間内に行った下記の(1)、(2)の調査とともに、以前に行った(3)の調査データの分析も行った。

- (1)2016年1月に日本、韓国、ドイツ、アメリカの4カ国の、18～79歳の首都圏居住

の男女を対象としたウェブ調査を行った。サンプル数は日本のみ1,200であり、他の3国は600である。

- (2)2017年9月に日本だけを対象に追加調査（ウェブ調査）を行った。サンプル数は事前スクリーニングした社会運動参加者400と一般サンプル800である。

- (3)2012年に日本、2014年に韓国とドイツで、一般市民を対象としたウェブ調査を行った。サンプル数は日本2,063、韓国518、ドイツ520である。

4. 研究成果

1. 社会運動に対する態度と他の政治・社会意識との関連

1.1.日本における年代ごとの比較（雑誌論文④）

社会運動への参加および参加許容の背景にあると想定される運動に対する態度（代表性、有効性、秩序不安）に着目し、様々な政治・社会意識（政治的有効性感覚、政治的信頼、政治的寛容性、権威主義、ネオリベリズム）との関連を探究した。

日本のデータを用いて、各年代における意識の構造の異同を検討し、政治・社会意識の各因子が社会運動に対する態度の因子に及ぼす影響のパターンに相違はみられなかった。しかし、意識の水準によって、年代による社会運動の受容態度が異なることが示唆された。

20代の若年層においては、社会運動の有効性や影響を高く認識している。こうした態度の背後には、他の年代と比較して、政治的アクターへの信頼、権威主義、政治的エリートへの信頼といった既存の制度や秩序を支持する態度がみられる。つまり、社会運動をエリート挑戦的な行為と捉えるわけではなく、既存の社会制度と同様に受け入れているようである。その一方で、内的政治の有効性感覚が低く、政治がよくわからないという意識が、運動に対する不安や怖さに結びついていることがみてとれる。

60代の高齢層は、社会運動の影響力を高く評価しており、運動による不安感は小さい。内的政治の有効性感覚が高い一方で、外的政治の有効性感覚が低く、政治的エリートへの期待に期待できないことが、運動のもつ可能性への評価につながっていると考えられる。また、内的政治の有効性感覚の高さには、運動に対する不安を軽減する効果もみられる。

1.2.国際比較分析（未公表、論文準備中）

日本、韓国、ドイツの3カ国における社会運動に対する態度と政治・社会意識との関連の異同を検討した。

社会運動に対する態度については、ドイツ

において代表性および有効性の認識が最も高く、韓国、日本の順に続く。一方、秩序不安感については、日本で最も高く、韓国、ドイツの順である。ここから、ドイツにおいて社会運動に対して相対的に肯定的であり、日本では否定的な傾向がみられる。日本には社会運動に好意的ではない政治文化がみてとれる。

こうした社会運動に対する態度と、他の政治・社会意識との関連のパターンは3カ国でおおむね類似していた。

内的政治的有効性感覚が高く、自らが政治を理解し、影響力があると認識しているほど社会運動に対して秩序不安を抱かない。一方で、外的政治的有効性感覚が高く、政治的エリートが応答的だと認識するならば、非制度的な社会運動の代表性や有効性に対して懐疑的になる傾向がある。つまり、社会運動は代議制による制度的回路が十分に機能していない場合に、それを補完する意義が認められていると考えられる。日本においては、さらに外的政治的有効性感覚が高いと社会運動に秩序不安感を抱く傾向もみられる。

また、自己実現的価値が高く、公的領域への参加に積極的であるほど、社会運動の代表性や有効性を認識している。一方で、私的領域を重視し公的領域を忌避する政治的非関与志向が高いことは、社会運動の代表性や有効性といった評価とはつながらず、非制度的政治参加による秩序不安感と関連している。

以上の結果から、日本における社会運動に対する評価の低さとして、内的政治的有効性感覚の低さや脱物質主義的態度の弱さを指摘することができる。

2. 社会運動の許容度の規定因

2.1. 社会運動に対する態度と許容度①（未公表、論文準備中）

社会運動に対する態度が運動への参加許容度（参加してもよい／すべきでない・したくない）にどのように影響しているのかを、日本、韓国、ドイツの比較分析によって検討した。

運動に対する許容度については、ドイツにおいては肯定的な人々が多いのに対して、日本と韓国ではあまり多くはない。とりわけ、デモや座り込みといった示威的形態で差がみられる。

こうした各国間での社会運動の許容度の差に対して、運動に対する態度がどのように影響しているのかを分析した。その結果、運動の代表性・有効性と秩序不安感がそれぞれ日本と韓国、ドイツの運動に対する許容度を媒介していることが明らかとなった。特に、運動の代表性・有効性は大きな効果をもっている。ここから、日本において社会運動が許容されない理由として、運動が世論を代表していたり、有効な政治参加であるという認識

が弱いことが挙げられる。

2.2. 社会運動に対する態度と許容度②（雑誌論文②）

社会運動に対する様々な態度が独立ではなく、それぞれの組み合わせによって条件づけられて、運動の許容度に影響を及ぼしている可能性がある。そこで、ブール代数分析によって各態度の組み合わせの効果を検討した。

分析結果から、3ヶ国とも、どの形態においても、運動の有効性に対する評価が重要であることが明らかとなった。

ただし、各国における条件には相違もみられる。韓国の場合は、運動が有効であるとともに世論を代表していることが必要となる。これに対してドイツは有効性ととともに秩序不安のなさが必要である。なお、両国においては、署名や陳情などの穏健な形態とデモや座り込みなどの示威的な形態によって許容条件の相違はみられない。

これに対して、日本の場合は、陳情のような穏健な形態では代表性が高い場合に許容されるのに対して、デモや座り込みのような示威的な行為は代表性が低い場合に許容される。すなわち、示威的な形態については、代表性をもたない少数者の主張であるがゆえに許容されるのである。

2.2. 社会運動の性質と態度、許容度（学会発表①）

社会運動自体の性質（イシュー、規模、行為形態、警備の厳しさ）が、人々の運動に対する態度や許容度にどのように影響しているのかを、factorial survey に基づき、日本、韓国、ドイツ、アメリカの国際比較分析から検討した。

調査において、イシュー、規模、行為形態、警備の厳しさという4つの条件の組み合わせからなる仮想の社会運動状況に関するビニエットを設定し、無作為にほぼ同数の回答者を割り当てた。そして、それぞれの状況について正当性、代表性、有効性、秩序不安に関する評価と、自分自身および社会一般に参加してもよいかどうか（参加許容度）について質問した。

分析の結果、第1に、社会運動の特徴に対する評価は各国で共通しており、規模が大きいほど世論を代表し、有効であると考えられている。規模の大きさは参加許容度とは直接関連しないものの、代表性、有効性を媒介して社会運動を許容する態度と結びついている。

第2に、イシューが特定の程度まで社会的にも個人的にも参加が許容されない。イシューの特定性はまた、秩序不安感と結びついており、それを介して社会運動への参加許容度に負の影響を及ぼす。

第3に、他の3国と比べて、日本の参加許容度が個人的にも社会的にも低い。さらに、社会運動の特徴にかかわらず、日本では他国よりも正当性、代表性、有効性に関する評価が低く、秩序不安の恐れが抱かれています。こうした社会運動に対する評価の低さを介して、参加を許容しないという態度が形成されるメカニズムを見て取ることができる。

3.個別の運動に対する一般市民の評価

3.1.反グローバル運動に対する評価(図書③)

2008年洞爺湖サミット時における反グローバル化運動(サミット・プロテスト)に対する一般市民の評価を、質問紙調査に基づき分析した。

主な知見として、サミット・プロテストに対する市民の態度は、行為の正当性のみを支持する群、全面的に支持する群、全面的に不支持群、影響力を高く評価する群の4つに分類された。このうち、全面的に支持する群は若者が多く、革新・リベラル的な価値志向と親和的な日常の社会行動を行っている。また、政治関心が高く、政治参加の拡大を志向している。しかしながら、南北格差の是正やグローバル化志向についての社会的意見と運動を支持する態度の関連はみられない。

ここから、傍観者である一般市民は、サミット・プロテストをグローバル化に伴う諸問題というより、参加民主主義の拡大という点で評価していたと考えられる。また、若年層でサミット・プロテストの社会的インパクトを評価する傾向がみられることから、その後続く若者の示威的な抗議活動を受容する兆しをみてとることができる。

3.2.脱原発運動に対する評価(図書①、④)

また、2012年と14年に行った調査データを用いて、脱原発運動に対する一般市民の評価を検討した。分析結果から、原発依存の是非や脱原発運動への評価について、一定以上の支持が得られている。2012年と14年では脱原発に対する世論の機運に差があるものの、回答の傾向に相違はみられない。むしろ、脱原発運動に対する共感は2014年において増している。もっとも、デモを中心とした抗議活動が最適な参加手法とは必ずしも受け止められていないようである。

上記の点よりもさらに肯定的な回答を集めたのが、声をあげることの大切さや、政府の誠実な対応の必要性についてである。脱原発の是非もさることながら、脱原発に対して一部の利害関係者が決めるのではなく、民意を反映させる政治システムを人々が望んでいるといえる。そして、その傾向は自民党政権下でも継続していることがわかる。

4.その他

本研究課題に関連する成果として、代議制民主主義と社会運動との関係についての論考を発表した(雑誌論文①)。社会運動に対する態度形成と基礎となる政治的社会化に関する考察を行った(雑誌論文③)。また、市民社会論のテキストにおいて社会運動論の解説を行った(図書②)。

このほか、現時点では成果を公表していないが、非制度的な政治参加形態の国際比較分析、団体・組織を介しての利益表出に関する態度の国際比較分析、社会運動参加者と非参加者における運動観の比較分析、日本における主要な社会運動に対する一般市民の評価の比較分析などにも着手しており、今後、順次成果を公表する予定である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

- ①山本英弘, 2018, 「代議制民主主義と社会運動」『法律時報』90(5): 4-9, 査読無.
- ②山本英弘, 2017, 「社会運動を許容する政治文化の可能性——ブール代数分析を用いた国際比較による検討」『山形大学紀要(社会科学)』47巻2号: 1-19, 査読有.
<http://id.nii.ac.jp/1348/00004110/>
- ③山本英弘, 2017, 「政治的社会化からみた主権者教育」『山形大学紀要(教育科学)』16巻4号: 255-274, 査読有.
<http://id.nii.ac.jp/1348/00004123/>
- ④山本英弘, 2016, 「社会運動は怖いのか? ——社会運動に対する態度を捉えるための試論」『山形大学紀要(社会科学)』47巻1号: 1-17, 査読有.
<http://id.nii.ac.jp/1348/00004058/>

[学会発表](計1件)

- ①山本英弘「プロテストを受容する政治文化に関する実験的研究——Factorial Surveyによる検討」第90回日本社会学会大会、2017年11月、東京大学。

[図書](計4件)

- ①Yamamoto, Hidehiro, 2017, “Nuclear Power and the Will of the People,” Tsujinaka, Yutaka and Hiroaki Inatsugu eds, *Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake*, Melbourne: Trans Pacific Press, pp.480 (171-192).
- ②山本英弘, 2017, 「社会運動論——国家に対抗する市民社会」坂本治也編『市民社会論——理論と実証の最前線』法律文化社,

pp.338 (39-54).

- ③山本英弘, 2016, 「サミット・プロテストの受容可能性——質問紙調査からみる傍観者の態度」野宮大志郎・西城戸誠編『サミット・プロテスト——グローバル化時代の社会運動』新泉社: pp.326 (273-301).
- ④山本英弘, 2016, 「脱原発と民意のゆくえ——原子力発電をめぐる争点関心のプロセス」辻中豊編『大震災に学ぶ社会科学第1巻 政治過程と政策』東洋経済新報社: pp.371 (245-268).

[その他]

ホームページ等

<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~hide-y/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 英弘 (YAMAMOTO Hidehiro)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：20431661